

行財政改革の取組状況

(2026年度年次報告)

2026年8月
愛知県

目 次

行財政改革の取組状況について	1
1 行財政改革の取組	1
2 主な取組の状況	2
① DX・業務効率化・行政サービスの向上	2
② 組織のパフォーマンスの向上	3
③ 職員が力を発揮できる環境づくりの推進	4
④ カーボンニュートラルにも貢献する 県有資産の活用	5
⑤ 人口減少社会を見据えた自治体間連携と 地方分権の推進	5
⑥ 企業・大学・NPO等との連携・協働の推進	5
⑦ 民間活力の更なる活用	6
⑧ 公営企業や第三セクター等の 健全な経営の推進	6
⑨ 健全で持続可能な財政基盤の確立	7
3 プランの推進体制と進捗管理	8

個別取組事項の状況	13
① DX・業務効率化・行政サービスの向上	13
② 組織のパフォーマンスの向上	17
③ 職員が力を発揮できる環境づくりの推進	23
④ カーボンニュートラルにも貢献する 県有資産の活用	29
⑤ 人口減少社会を見据えた自治体間連携と 地方分権の推進	31
⑥ 企業・大学・NPO等との連携・協働の推進	33
⑦ 民間活力の更なる活用	35
⑧ 公営企業や第三セクター等の 健全な経営の推進	36
⑨ 健全で持続可能な財政基盤の確立	37

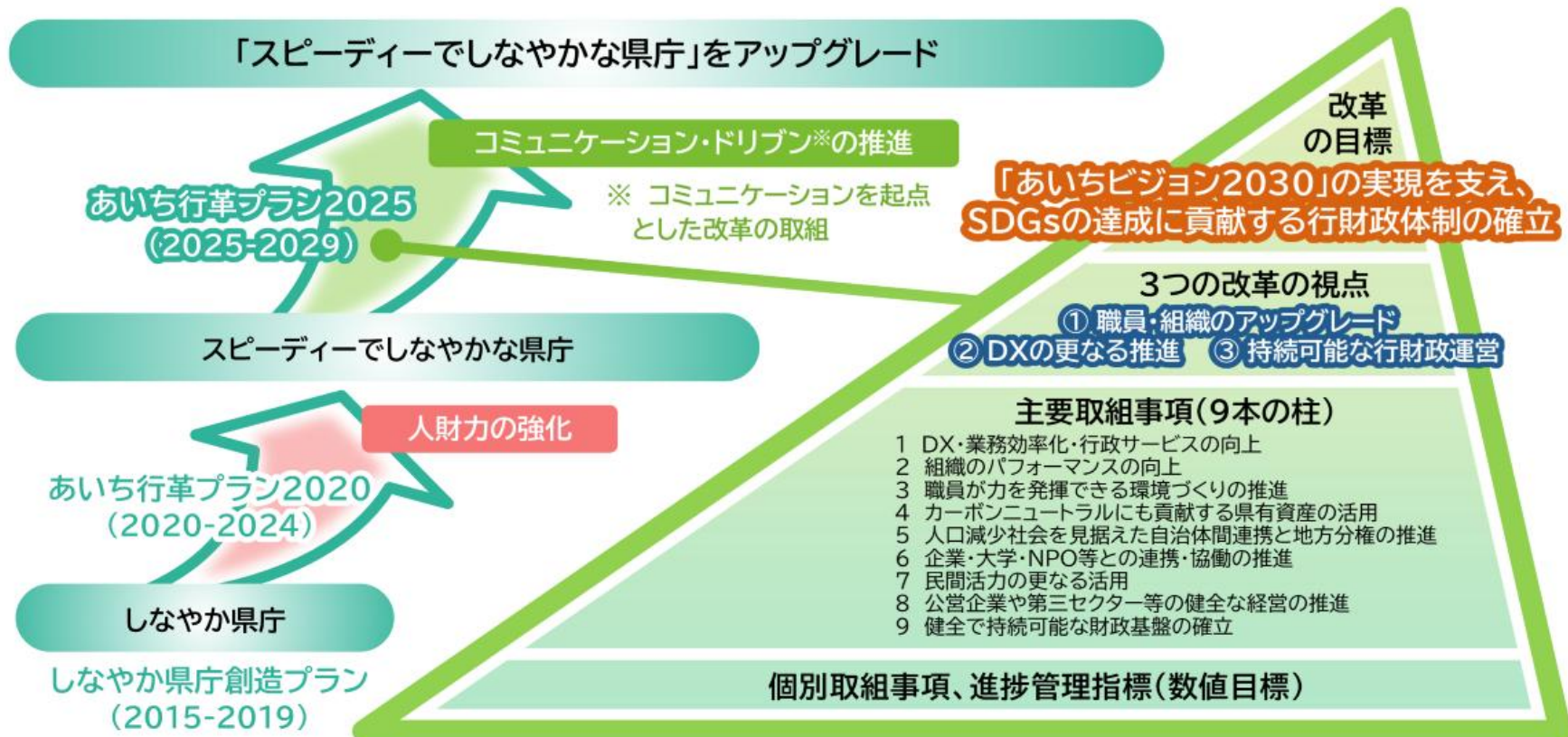
行財政改革の取組状況について

1 行財政改革の取組

- 本県では、1985年以降、累次の行革大綱のもとで積極的に行財政改革に取り組んでいる。2019年12月に策定した「あいち行革プラン2020」(計画期間:2020~2024年度)では、改革を推進する基盤となる「人財力」を強化しながら、「スピーディーでしなやかな県庁」を目指して行財政改革の取組を進めてきた。
- こうした中で、人口減少や働き方改革・休み方改革、DXの進展など県政を取り巻く環境に的確に対応しながら、本県が将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けるため、2024年12月に策定した「あいち行革プラン2025」(計画期間:2025~2029年度)に基づき、全庁を挙げて行財政改革の取組を推進している。
- 「あいち行革プラン2025」では、①職員・組織のアップグレード、②DXの更なる推進、③持続可能な行財政運営を改革の視点に設定し、「コミュニケーション・ドリブン(※)」を推進することで、「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレードさせていくこととしている。

※ ドリブン(Driven): 特定の要素や視点を起点として取組を推進すること

目指す県庁の姿と取組の体系



2 主な取組の状況



01 | DX・業務効率化・行政サービスの向上

(DX・業務効率化・行政サービスの向上)

- AI、RPA、ノーコード・ローコードツール等のデジタル技術を活用し、より多くの業務の効率化に取り組み、職員が創意工夫を要する業務へ注力できる体制づくりを推進
- 行政業務における生成AIの利活用促進とリスク管理を一体で進めるため、2026年4月に「生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」を策定
- 就農希望者からの各種問合せに対応する就農支援チャットボットの導入など生成AIを活用した業務の高度化・合理化を推進
- 職員間のコミュニケーションや情報共有の効率化を図るため、ビジネスチャットツールの活用等の取組を推進
- 税務分野における車検時の納税証明書提示要否のWeb確認や福祉分野における児童の一時保護先の検索など、様々な行政分野でのデジタル技術の活用によるDXの推進

(DX推進体制)

- 「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」に基づく基本計画として、2025年12月に「あいちDX推進プラン2030」を策定
- 各局等に配置した担当職員による「デジタル化・DX推進チーム」が中心となり、各局等における個別の業務課題に応じたデジタル化・DXに係る取組を推進
- 職級・業務部門に応じたデジタル人材育成研修を実施し、ICT知識を身に付けたデジタル人材を育成・活用

(事務事業の合理化)

- 日常的な業務の工夫・改善が絶えず行われる職場づくりを目指す「新グッドジョブ運動」において、2025年度から「DX特別賞」を創設し、取組を推進
- 県が果たすべき役割を根源的に問い直しながら行う事務事業の見直しに対して、予算編成上のインセンティブの強化等により取組を推進
- 県が策定する計画等について、「廃止」や「統合」、「簡素化」を図り、事務の合理化・簡素化を推進

進捗管理指標

<リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)>

目標 2025～2029年度にかけ160,000時間縮減
'25 79,121時間

<RPA及びノーコード・ローコードツールの活用業務数>

'25 累計224業務(RPA:119、NCLC:105)

<生成AI活用職員数>

目標 2029年度までに3,000名以上
〔あいちDX推進プラン2030(2025年12月策定)は、
「2030年度までに3,500名以上」と設定〕
'25 2,178名(2026年3月時点)

<行政手続のオンライン申請率>

'25 36.4%

<電子契約サービスによる契約件数>

目標 2029年度までの累計で21,000件以上の契約締結
'25 累計10,818件

<オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット項目数)>

'25 19項目 '26 20項目

<デジタル人材育成研修の延べ受講職員数>

目標 2025～2029年度にかけ延30,000名以上受講
'25 5,847名

<グッドジョブ運動応募件数>

目標 2029年度までの累計で23,000件の提案
'25 累計17,762件

<県の策定する計画等の見直し数>

'25 総数 194 '26 総数 184

2 主な取組の状況

02 | 組織のパフォーマンスの向上



(組織・体制の見直し)

- 新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう、引き続き、**本庁組織を柔軟に見直し**(「デジタル戦略課及び次世代産業用地開発課」の設置など 2026年度)
- **愛知県美術館及び陶磁美術館**について、更なる魅力の向上及び来館者増につながる経営・運営が可能となる**地方独立行政法人制度を2館一体で導入**

(パフォーマンスの向上)

- 局長室に設置した**大型ディスプレイによる検討・相談の実施**、**県公報のデジタル化**、**既存紙資料のスキャンによる電子化**など**ペーパーレス化を推進**
- **総合文書管理システムの機能改善と操作性向上**を図り、文書の保存・管理・廃棄を含めた一連の**文書事務を適正かつ効率的に実施**するとともに、**デジタル化とペーパーレス化を推進**
- 会計書類の見直しや決裁の電子化を通じた**会計事務のペーパーレス化**を推進
- 職員のモチベーションを高め、適切に能力を発揮できるようにするため、**フリーアドレスの導入拡大**を推進するほか、**職員同士のコミュニケーションの活性化**を図り、**新しいアイデアの創出につなげるため、ワークスペース等を確保**
- 全庁に共通する業務の改善や課題解決に向け、**県職員の統一的なルール**として取りまとめている「**愛知県庁共通業務ルール**」の**拡充・浸透の検討**や**本庁舎トイレの改修**などの職場環境の改善に若手職員の**発想や視点を活用**

(人材確保)

- 経験値のある優秀な即戦力人材を確保するため、**本県を退職した職員の再採用(カムバック採用)選考**を年2回実施
- 民間企業を志望する新規学卒者や、第二新卒などの転職希望者が受験しやすいよう、**SPI3を活用した試験区分を第1回(大卒程度)県職員採用試験において新設及び実施**

(人員配置・給与)

- 重要施策を推進するため、必要な人員を適切に確保するとともに、事務事業の見直しや業務改善に取り組む、**効率的かつ効果的に人員を配置**
- 定年引上げに伴う職員構成の変化を見据え、**高齢期職員の適切な人員配置や研修を実施**

進捗管理指標

<用紙購入量>

目標 2029年度までに2023年度比(603,202kg)で50%以上の削減(学校・警察本部を除く)
'25 536,839kkg

<電子決裁率>

'25 95.87%

<コミュニケーションがとれていると感じている職員の割合>

'25 80.1%

<職員定数>

	2025年度	2026年度
知事部局等と教育の事務部門	11,644人	11,741人 (+97人)
※児童相談センター等を除いた増減	—	±0人
教職員	41,499人	42,040人 (+541人)
警察	14,520人	14,520人 (±0人)
計	67,663人	68,301人 (+638人)

2 主な取組の状況

03 | 職員が力を発揮できる環境づくりの推進



(育成)

- 「愛知県人材育成基本方針」に基づき、**職員の人材育成施策を総合的に推進**
- eラーニングやICTを活用したオンライン研修、環境変化に対応していくためのリスクリングに関する研修等、**県職員としての知識を習得するための研修を拡充**

(働き方改革・休み方改革、女性の活躍促進)

- 総勤務時間の縮減に向けた取組とともに、**更なる柔軟な働き方の実現**を図るため、**ちょこっとワーク(時間単位の在宅勤務)の導入**など、より活用しやすい制度の検討・実施による、**テレワーク・在宅勤務の利用を推進**
- 「職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱」に基づき、**職員のWell-beingを実現**するため、男女の区別なく主役を担うことができるよう、育児休業等の制度の意義や目的等も併せた周知、取得促進等の取組を推進
- **勤務間インターバル制度**や**「選択的週休3日」を可能とするフレックスタイム制度の導入**により、職員一人ひとりの能力発揮、希望に応じた多様で柔軟な働き方を推進
- 大型連休における**連続休暇等の取得**や、**「あいち マイ・ウィーク・プラン」**による時期分散型の連続休暇等の取得を促進し、職員の休み方改革を推進
- 「**愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム2026**」を**2026年2月に策定**し、女性職員の管理職への積極的な登用や更なる職域拡大を推進

(モチベーションの維持・向上、服務規律の確保、メンタルヘルス)

- **職員のエンゲージメント調査**を実施し、**職員のエンゲージメント**(職員の働きがい、組織に対する愛着)の向上につなげる取組を推進
- **人事評価制度における管理職・班長の目標設定**について、**「部下とのコミュニケーション」に関する目標を必須化**
- 管理職を始めとする全職員に対する研修・啓発や職員向けの**カスタマーハラスメント対策要綱の策定及びマニュアルの作成**による、**ゼロ・ハラスメント職場の実現**に向けた取組を推進
- **メンタルヘルス不調の未然防止や早期発見**のため、ストレスチェックの実施やカウンセラー・医師による面談、集団分析による職場環境改善の推進など、ストレスチェックを活用した取組を充実・強化

進捗管理指標

<職員一人当たりの時間外勤務時間数>

目標 2024年度実績(186.7時間)から毎年度減少
'25 183.0時間(▲3.7時間)

<柔軟な働き方を実践している職員の割合>

在宅勤務 '25 50.0%
時差出勤 '25 58.1%

<男性職員の育児休業の取得率>

目標 2030年度までに2週間以上の期間の取得率85%
(2025年度は1週間以上)
'25 1週間以上 95.2%

<女性管理職の割合>

目標 2030年度までに20%以上
'25 16.40% '26 16.97%

<メンタルヘルス不調による休務者率>

'25 2.2%

2 主な取組の状況

04 | カーボンニュートラルにも貢献する県有資産の活用

(カーボンニュートラル)

- 県有施設におけるLED等の省エネルギー設備や太陽光発電設備等の導入により、省エネ化・脱炭素化を推進
- 公用車について、更新時期が来た公用車から順次、電気自動車や燃料電池自動車を始めとした電動車等への切り替えを実施

進捗管理指標

<エネルギー消費量(単位面積あたり)>

'25 13.5kℓ/千㎡

05 | 人口減少社会を見据えた自治体間連携と地方分権の推進

(自治体間連携、地方分権)

- 「愛知県・市町村人口問題対策検討会議」等において、人口問題の現状や課題を共有し、市町村との連携や三河山間地域等への支援を推進
- 県と市町村の連携により、AI・ロボティクス技術等を活用した業務システムの調達、デジタル人材の確保等、市町村単独では困難な取組を継続的に実行するためのDX推進体制を構築
- 民間企業や国、市町村への職員派遣や民間企業等からの人材の受入れなど、人事交流を推進
- 矢作川流域及び豊川流域において、全国初となる県と市町村等が連携した上下水道の一本化に向けた取組を実施
- 「地方分権改革に関する提案募集」等を活用し、民間団体等からの提案を踏まえた上で、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、事務の簡素化等について国に働きかけ、2025年度は、構造改革特別区域計画認定申請事務における都道府県経由の廃止を始め4件の提案が実現

進捗管理指標

<民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数>

'25 285人(派遣 115人、受入 170人)

'26 277人(派遣 105人、受入 172人)

<国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数>

目標 2025～2029年度にかけ10件実現

'25 4件

06 | 企業・大学・NPO等との連携・協働の推進

(連携・協働)

- 「革新事業創造戦略」(2026年4月改定)に基づき、あいちモビリティイノベーションプロジェクトやあいちスポーツイノベーションプロジェクト等を通じた大学・スタートアップ等との官民連携によるイノベーション創出を推進
- スタートアップの成長支援や自治体の課題解決を目的として、県や市町村による率直的な調達を通じて、スタートアップの製品・サービスの公共分野への導入を促進
- 大学と連携した障害者スポーツ体験・交流イベント開催事業など、様々な分野で大学・企業等と連携・協働した取組を推進
- あいち協働プラットフォームを活用し、NPOと多様な主体による協働を促進するほか、伴走支援等の事業を実施

進捗管理指標

<企業、大学、NPO等との新規の連携事業数>

企業等 '25 11件

大学 '25 43件

NPO '25 6件

2 主な取組の状況

07 | 民間活力の更なる活用

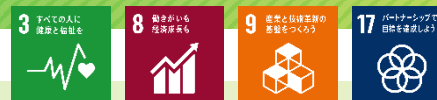
(民間活力の導入)

- 「愛知県文化施設活性化基本計画」に基づき、**芸術文化センターの建物管理と芸術劇場の運営へのPFI手法のコンセッション方式の本格導入**(2027年度)に向けた取組を推進
- 「新愛知県がんセンター整備基本計画」に基づき、**2034年度末の新がんセンター完成に向け、病院棟と研究棟はデザインビルド方式で、エネルギー施設、飲食・売店施設は、PFI手法を用いた整備を進めていくとともに、積極的な民間ノウハウの活用等による病院経営の効率化を検討**
- **豊橋浄水場について、PFI手法を用いた施設再整備及び運営(コンセッション方式)を推進**
- **愛知県基幹的広域防災拠点の消防学校(第1期)及び防災公園(第2期)について、PFI手法を用いた整備及び維持管理・運営を推進**
- 「愛知県美術品等共同収蔵庫整備基本計画」に基づき、**愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学が美術品等の保存及び収集活動を継続するため、全国初となる共同収蔵庫について、PFI手法を用いた整備を推進**
- **県営住宅について、PFI手法を用いた建替えを推進**

進捗管理指標

<PFI導入件数(4月1日時点、実施方針公表により整理)>

'25 4件 '26 2件



08 | 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進

(公営企業、第三セクター等)

- **水道事業、工業用水道事業、用地造成事業**について、「**愛知県企業庁経営戦略2035**」を2026年3月に策定し、さらなる経営改善を推進
- **県立病院事業**について、「**病院事業中期計画**」に基づき、経営改善を推進
- **流域下水道事業**について、「**あいち下水道経営ビジョン2035**」を2026年2月に策定し、さらなる経営改善を推進
- **出資法人等経営検討委員会**において、第三セクター及び県関係団体の経営状況の点検・評価を実施するとともに、「**県関係団体経営改善計画(2026～2030年度)**」を2026年4月に策定し、さらなる経営改革を推進

進捗管理指標

<企業庁経営戦略>

目標 企業庁経営戦略に定める数値目標を達成

'25 26項目中13項目

<病院事業中期計画>

目標 2027年度までは、現行中期計画(2023～2027年度)に定める経常収支の黒字化を達成

'25 6.4億円の赤字



2 主な取組の状況



09 | 健全で持続可能な財政基盤の確立

(財政運営)

- 2015年度当初予算以降、**基金からの繰入運用を行わない予算編成を継続**
- 減債基金(満期一括償還分)積立額を除く**通常の県債の実質的な残高を維持・抑制**

進捗管理指標

<健全化判断比率>

目標 地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未満に維持
(参考: '24 早期健全化基準未満)

<通常の県債の実質的な残高(年度末)>

目標 減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2024年度決算の水準を超えない
'25 20,219億円 '26 20,476億円 ※'26は当初予算ベース

<財政調整基金・減債基金(任意積立分)残高(年度末)>

財政調整基金 '25 1,997億円 '26 412億円 ※'26は当初予算ベース
減債基金 '25 1,009億円 '26 10億円 ※'26は当初予算ベース

<行革効果額>

目標 2025～2029年度までの5年間で計150億円以上を確保
累計77億円('25 38億円 '26 39億円)

(財源の確保、歳出の見直し)

- 県有財産の有効活用(未利用財産の適正処分、ネーミングライツの導入等)や、県税収入未済額の縮減など、**自主財源を確保する取組を推進**
- 官民の役割分担、行政評価の結果、財務諸表の活用などを切り口に、毎年度の予算編成において、**事務事業の見直しを徹底**
- 脱炭素社会の実現を見据え、安定的な資金調達と環境改善効果のある事業の着実な推進のため、**グリーンボンドを発行**

進捗管理指標

<県税の徴収率及び収入未済額>

徴収率
'25 99.2%
収入未済額
'25 124億円

01 | プロジェクトチームの設置

- 「あいち行革プラン2025」の取組の推進に当たっては、庁内に副知事をチームリーダーとし、総務局長、人事局長、デジタル戦略監をサブリーダーとする『あいち行革プラン2025』推進プロジェクトチームを設置し、進捗管理等を行う。
- プロジェクトチームの下に、県が果たすべき役割を根源的に問い直し、各局等の施策の見直しを推進するため、「根源的問い直しチーム」を設置する。また、コミュニケーションの活性化、職員のWell-beingの実現等を推進する「コミュニケーション・ドリブン推進チーム」及びPFI等の官民連携等、分権・規制緩和等を推進する「官民連携、分権・規制緩和チーム」を設置する。各チームは、コアメンバーのほか、関係課職員を臨機応変にメンバーに加えながら、組織横断的・集中的に検討する。

「あいち行革プラン2025」推進プロジェクトチーム

所掌：①進捗管理 ②施策の見直し(スクラップ・アンド・ビルド等) ③コミュニケーションの活性化、職員のWell-beingの実現
④DXの推進、業務効率化・高度化、働き方改革、県民サービスの向上等 ⑤官民連携、分権・規制緩和、民間人材の確保等

リーダー：副知事 **サブリーダー：**総務局長、人事局長、デジタル戦略監

■ 根源的問い直しチーム

所掌：各局等の施策の見直し(スクラップ・アンド・ビルド等)の推進

コアメンバー：総務課・財政課・人事課職員(このほか、関係課職員が随時参画)

■ コミュニケーション・ドリブン推進チーム

所掌：コミュニケーションの活性化、職員のWell-beingの実現、DXの推進、業務効率化・高度化、県民サービスの向上等

コアメンバー：総務課・デジタル戦略課・人事課・人事課監察室職員(このほか、関係課職員が随時参画)

■ 官民連携、分権・規制緩和チーム

所掌：PFI等の官民連携等、分権・規制緩和、民間人材の確保等

コアメンバー：総務課・企画課・人事課職員(このほか、関係課職員が随時参画)

02 | 進捗管理

- 毎年度、146項目の個別取組事項一つ一つについて、過年度の実績と当該年度以降の具体的な取組内容を示していく。
- プランが目指す姿及び3つの改革の視点を踏まえた取組がどの程度達成されているかを表すものとして、3つの視点にそれぞれ10項目、合計30項目の「進捗管理指標」を設定し、いずれも、毎年度改善を目指す。
- 進捗管理指標のうち、特定の値の達成を目指して計画的に取り組むことが、それぞれの改革の視点の一層の進捗につながると考えられる15項目について、数値目標を設定する。

進捗管理指標

① 職員・組織のアップグレード

進捗管理指標	数値目標	柱	2025年度	2026年度
グッドジョブ運動応募件数	2029年度までの累計で23,000件の提案を蓄積する。	1	累計17,762件 (2025年度:1,325件)	
新規 コミュニケーションがとれていると感じている職員の割合		1,2	80.1%	—
職員定数(知事部局等と教育の事務部門、教職員、警察)		2	67,663人	68,301人
職員一人当たりの時間外勤務時間数	2024年度実績から毎年度減少させる。	3	183.0時間	—
男性職員の育児休業の取得率	2030年度までに2週間以上の期間の取得率を85%以上とする。(2025年度は1週間以上)	3	95.2%	—
女性管理職の割合	2030年度までに管理職に占める女性の割合を20%以上とする。	3	16.40%	16.97%

3 プランの推進体制と進捗管理

① 職員・組織のアップグレード

進捗管理指標	数値目標	柱	2025年度	2026年度
メンタルヘルス不調による休務者率		3	2.2%	—
民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数		5,7	285人	277人
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	2025～2029年度の5年間で10件実現する。	5	4件	—
PFI導入件数(4月1日時点)		7	累計30件 (2025年度:4件)	累計32件 (2026年度:2件)

② DXの更なる推進

進捗管理指標	数値目標	柱	2025年度	2026年度
リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)	2025～2029年度の5年間で160,000時間縮減する。	1	79,121時間	—
新規 デジタル人材育成研修の延べ受講職員数	2025～2029年度の5年間で延べ受講職員数を30,000名以上とする。	1	5,847名	—
新規 RPA及びノーコード・ローコードツールの活用業務数		1	累計224業務 ※RPA:119、NCLC:105	—
新規 生成AI活用職員数	2029年度までに3,000名以上とする。	1	2,178名	—
新規 行政手続のオンライン申請率		1	36.4%	—
オープンデータ数(自治体標準オープンデータセット項目数)		1	19項目	20項目

3 プランの推進体制と進捗管理

② DXの更なる推進

進捗管理指標	数値目標	柱	2025年度	2026年度
新規 電子契約サービスによる契約件数	2029年度までの累計契約件数を21,000件以上とする。	1	累計10,818件 (2025年度:5,253件)	—
新規 用紙購入量	2029年度までに50%以上削減 (2023年[603,202kg]比)する。※ 学校及び警察本部を除く。	2	536,839kg	—
新規 電子決裁率		2	95.87%	—
新規 柔軟な働き方を実践している職員の割合		3	在宅勤務:50.0% 時差勤務:58.1%	—

③ 持続可能な行財政運営

進捗管理指標	数値目標	柱	2025年度	2026年度
新規 県の策定する計画等の見直し数		1	総数194	総数184
新規 エネルギー消費量(単位面積当たり)		4	13.5kℓ/千㎡	—
企業、大学、NPO等との新規の連携事業数		6	企業等:11件、 大学:43件、NPO:6件	—
企業庁経営戦略	企業庁経営戦略(2016～2025年度) 及び次期経営戦略(2026年度～)に定める数値目標を達成する。	8	26項目中13項目	—
病院事業中期計画	病院事業中期計画(2023～2027年度) 及び次期中期計画(2028年度～)に定める経常収支の黒字化を達成する。	8	6.4億円の赤字	—

3 プランの推進体制と進捗管理

③ 持続可能な行財政運営

進捗管理指標	数値目標	柱	2025年度	2026年度
健全化判断比率	地方財政健全化法に基づく財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を早期健全化基準未満に維持する。	9	—	—
通常の県債の実質的な残高	減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2024年度決算の水準を超えることのないように努める。	9	20,219億円	20,476億円 （当初予算ベース）
財政調整基金・減債基金（任意積立分）残高		9	財政調整基金 1,997億円 減債基金（任意積立分） 1,009億円	財政調整基金 412億円 （当初予算ベース） 減債基金（任意積立分） 10億円 （当初予算ベース）
行革効果額	2025～2029年度の5年間で計150億円以上を確保する。	9	38億円	累計：77億円 （2026年度：39億円）
県税の徴収率及び収入未済額		9	徴収率：99.2% 収入未済額：124億円	—